

学校給食費の無償化について、どのように検討されたか

市長 検討中であり、結論はまだである。



近藤 一 宇 議員

公営住宅の入居条件について

議員 国土交通省は2018年3月、公営住宅への入居に際しての取り扱いについて通知を出したが。

建設部長 公営住宅の目的を踏まえると、保証人を確保できないために入居できないといった事態が生じないようにしていくことが必要である。

本市においては、親族2名の連帯保証人が必要となっている。見直しが必要と考えているし、検討もしていく。

国民健康保険税について

議員 2018年から2019年、モデル世帯で112・14%。県内自治体で一番の値上がり。どうお考えか。

市民生活部長 市民一人

一人が必要とする医療を適切に受けられる環境を維持することが行政の役割。やむを得ないと思っている。

議員 全国では法定外繰り入れができていない状態がある。どうか。

市民生活部長 県は、市町村の赤字解消計画の策定をするよう実地指導している。それをしない市町村については、国保の支援制度等についてもそれらの優遇を受けられないという事実もある。

就学援助制度について

議員 就学援助費の費目について、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費の3費目は支給されていない。PTA会費、生徒会費を補助の対象とするといくらかかるか。

教育次長 PTA会費で

140万円、生徒会費で27万円程度。

議員 非常に僅かなお金だと思う。就学援助費に加えられるのか。

教育次長 平成30年度の支給額は、4,480万円ほど。現在のところ費目追加は考えていない。

有馬川の可動堰について

議員 現在の進捗状況、完成時期などはどうなっているか。

農林水産部長 これは県営事業で、総事業費が1億8,500万、事業期間が平成31年度から令和3年度までの3か年の計画である。



有馬川の可動堰、改修工事の様子

質問の様子を動画で見よう



原城一揆まつりの原城本丸での開催について

教育次長 令和2年度中には判断できていると考えている。



中村 哲 康 議員

入札について

議員 指名願登録業者のうち、市内業者と市外業者の割合は。

総務部長 合計で1,881社で、市内登録業者が377社、構成比は約20%、市外登録業者は1,504社で約80%となっている。

議員 南島原市の入札において、市外業者が落札した物件は、全体の何%を占めるのか、また、その金額は合計いくらになるのか。

総務部長 過去3か年の入札案件は、平成28年度

が、全案件447件のうち190件の約43%で、11億9千万円程度、平成29年度が、全案件448件のうち187件の約42%で、16億6千万円程度、平成30年度が、全案件416件のうち157件の約38%で、34億3千万円程度となっている。

議員 現在の入札制度を見直し、地域経済の活性化に努めることが、今後の南島原市の発展のために非常に重要だと思うが、市の考えは。

副市長 ご指摘の点を踏まえて、さらに努力していく。

農業振興について

議員 Uターン・Iターンで移住し農業を考えている

人に対して、首都圏や都市部へのPR活動はどのように行っているのか。

農林水産部長 農水省が

後援している新農業人フェアが年に3回、東京や大阪で開催されるが、今年は1月25日に東京の池袋で開催され、そこで南島原市に来て農業をやりませんかというパンフレット等を配布しPRを行ってきたところである。

議員 スマート農業に対する支援や補助について、市の考えは。



南島原市新規就農者向けチラシ

質問の様子を動画で見よう

